

## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

コード番号 2124 URL <http://corp.jac-recruitment.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 田崎 ひろみ

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長・CFO 管理本部長 (氏名) 服部 啓男

TEL 03-5259-6926

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,192	27.4	198	709.6	200	647.1	136	429.0
22年12月期第1四半期	936	△29.9	24	—	26	—	25	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	207.93	207.18
22年12月期第1四半期	39.49	39.44

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	2,326	1,804	77.5	2,754.77
22年12月期	2,310	1,732	75.0	2,646.48

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,804百万円 22年12月期 1,732百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	140.00	140.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,390	13.6	326	22.0	327	20.3	242	△5.7	369.56
通期	4,980	16.5	680	29.5	680	28.2	552	20.2	842.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 688,200株 22年12月期 688,200株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 33,263株 22年12月期 33,663株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 654,718株 22年12月期1Q 651,737株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
【第1四半期累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、有効求人倍率の上昇など景気回復に向けた動きもみられる中、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の後は先行きに不透明感があり、企業の中途採用も一時的に中断があったものの現在はほぼ地震前の状況に戻りつつあります。しかしながら、地震に伴う原発事故の影響に関しては、今後も特に外資系企業の動向に注意を払っていく必要があります、楽観視のできない状況にあります。

一方、同期間における当社人材紹介事業は、昨年度からの体制変更によるコンサルタント制を重要視した事業体系の効果により、業績の回復基調を維持することができました。

Productivity Profitability Professional International

上記の「PPP&I」を引き続き今年度の経営の基本方針に据え、「生産性の向上」「利益の絶対額と利益率の向上」「コンサルタント育成」「海外事業、外資企業、国際人材分野の強化」に注力しております。さらに今年度から、求人案件の年収ゾーンに応じて組織を担当分けしております。「高価格ゾーン」「中価格ゾーン」「低価格ゾーン」の3形態に再編し、選択と集中を明確にしました。これは特に高価格帯と中価格帯の成約比率を高めることを目標としており、JACの特長であるインターナショナル領域のさらなる強化も同時に進めております。このような取り組みにより、同期間の当事業の単月売上高は、全ての月で前年比増収となりました。

人材派遣事業はかねてからの計画どおりに営業活動を停止する方向で、具体的には一般派遣は5月末に、紹介予定派遣は8月末までに順次終了する日程で進めております。

経費につきましては、今後の経済動向が不確定であることから、計画的増員や増収につながる部門の強化等以外は必要最小限の水準を維持しております。

この結果、当第1四半期会計期間における売上高は1,192百万円（前年同期比27.4%増）となりました。セグメント別売上高は、東京本社が674百万円となっており、次いで大阪支店が253百万円、名古屋支店が94百万円、横浜支店が80百万円と続いております。事業別売上高は、人材紹介事業が1,146百万円（同33.9%増）、人材派遣事業が46百万円（同42.1%減）となっております。

利益面では、営業利益は198百万円（前年同期比709.6%増）、経常利益は200百万円（同647.1%増）、四半期純利益は136百万円（同429.0%増）となりました。

当第1四半期会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	前年同期比(%)
東京本社	674	-
横浜支店	80	-
名古屋支店	94	-
大阪支店	253	-
京都支店	44	-
神戸支店	45	-
合計	1,192	-

事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業別・業界部門別	平成22年12月期 第1四半期会計期間	平成23年12月期 第1四半期会計期間	前年同期比(%)
1. 人材紹介事業			
電気・機械・化学業界	246	402	163.2
消費財・サービス業界	233	295	126.8
メディカル・医療業界	170	171	100.5
金融業界	110	136	123.0
IT・通信業界	86	130	150.5
その他	6	8	124.9
人材紹介事業 計	855	1,146	133.9
2. 人材派遣事業			
人材派遣事業 計	80	46	57.9
合 計	936	1,192	127.4

当第1四半期会計期間においては、人材紹介事業内の全業界部門において、売上が前年同期実績を上回る結果となっております。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、敷金及び保証金75百万円減少、売掛金46百万円増加、現金及び預金26百万円増加により、前事業年度末に比べて16百万円増加の2,326百万円となりました。負債合計につきましては、賞与引当金65百万円増加、未払法人税等43百万円減少、未払金36百万円減少により、前事業年度末に比べて55百万円減少の522百万円となりました。純資産につきましては、四半期純利益136百万円による利益剰余金の増加70百万円により、前事業年度末に比べて71百万円増加の1,804百万円となり、自己資本比率は77.5%となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間は、東北地方太平洋沖地震の影響はあったものの限定的であったため、平成23年2月8日に開示いたしました「平成22年12月期 決算短信(非連結)」における平成23年12月期第2四半期累計期間の業績予想に対して、売上高は進捗率50.0%となりました。また現時点における事業の進捗状況および成約状況からの推定では、4～6月の売上高に関しても比較的堅調な推移が予想されます。一方で生産性向上と経費削減の効果により、営業利益は同73.3%、経常利益は同74.0%、四半期純利益は同77.2%となり、同予想を上回る結果となったため、予想を修正することとなりました。

通期に関しましては、地震の影響を注視する必要があることに加え、国内外の経済はいまだに不安定な状況にあるため、業績予想を変更しておりません。

当社としては引き続き、利益性を重視した体制強化を図ることで堅実な事業展開をしております。また、マーケットの動向に応じて適正な増員を引き続き実施し、業績の向上を目指していく方針であります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は5百万円減少し、税引前四半期純利益は55百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が49百万円減少しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,476	1,450
売掛金	285	238
貯蔵品	0	0
前払費用	73	46
その他	2	9
貸倒引当金	3	2
<b>流動資産合計</b>	<b>1,834</b>	<b>1,742</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	156	155
減価償却累計額	74	71
建物(純額)	82	84
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	9	9
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	243	243
減価償却累計額	201	197
工具、器具及び備品(純額)	42	46
リース資産	11	-
減価償却累計額	0	-
リース資産(純額)	10	-
建設仮勘定	-	0
<b>有形固定資産合計</b>	<b>136</b>	<b>132</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	0	0
ソフトウェア	81	84
その他	2	4
<b>無形固定資産合計</b>	<b>84</b>	<b>89</b>
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	0	0
敷金及び保証金	271	346
長期未収入金	9	9
貸倒引当金	9	9
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>271</b>	<b>346</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>492</b>	<b>568</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,326</b>	<b>2,310</b>

(単位: 百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	150	150
未払金	94	130
未払費用	47	53
未払法人税等	18	62
リース債務	2	-
未払消費税等	43	60
前受金	1	2
預り金	22	51
賞与引当金	118	52
解約調整引当金	15	14
その他	0	1
流動負債合計	512	578
固定負債		
リース債務	9	-
固定負債合計	9	-
負債合計	522	578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	594	594
利益剰余金	677	606
自己株式	87	88
株主資本合計	1,804	1,732
純資産合計	1,804	1,732
負債純資産合計	2,326	2,310

## (2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
紹介事業収入	855	1,146
派遣事業収入	80	46
売上高合計	936	1,192
<b>売上原価</b>		
紹介事業原価	5	14
派遣事業原価	58	32
売上原価合計	63	46
<b>売上総利益</b>	872	1,146
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	16	32
給料及び手当	420	435
法定福利費	64	65
退職給付費用	6	13
賞与引当金繰入額	39	65
貸倒引当金繰入額	0	0
地代家賃	111	98
減価償却費	20	21
広告宣伝費	57	71
その他	111	141
販売費及び一般管理費合計	848	947
<b>営業利益</b>	24	198
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
物品売却益	0	0
還付加算金	1	-
設備賃貸料	0	0
助成金収入	-	0
未払配当金除斥益	-	0
その他	0	0
営業外収益合計	2	2
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	0
為替差損	0	0
その他	0	-
営業外費用合計	0	0
<b>経常利益</b>	26	200
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	-

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	0
リース解約損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49
特別損失合計	0	50
税引前四半期純利益	28	150
法人税、住民税及び事業税	2	14
法人税等合計	2	14
四半期純利益	25	136

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、人材紹介、紹介予定派遣などの人材関連事業を行っており、全国に6拠点のオフィスを開設しサービスの提供を行っております。全国の求人案件に柔軟に対応できるよう経営資源の配分を拠点ごとに行っていることから、報告セグメントを拠点別で表示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	
売上高							
外部顧客への売上高	674	80	94	253	44	45	1,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	674	80	94	253	44	45	1,192
セグメント利益	82	20	16	8	8	14	150

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の税引前四半期純利益と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。